

2014年(平成26年)6月10日(火曜日)

# 高齢者講習の受講希望者急増

# 「施設」「教員」追いつかず

10年後には600万人

自動車教習所で「高齢者講習問題」が深刻化している。これは受講希望者が受け入れ能力を大幅に上回るというも。現在、高齢者講習の受講者は全国約250万人超おり、これが加速的に増加してい

## 自動車教習所

るものの、教室数や教員の拡充が追い付いておらず、受講するまでに3、4カ月の予約待ちとなるケースも少なくない。中には、免許更新の案内が手元に届き、しばらくして申し込みに行くと、予約待ちで期限が過ぎてしまい、免許を失うというケースもある。10年後には「600万人ほどに増えるだろう」(業界関係

## 予約待ち 3、4カ月も

者)との見方があり、教習所ではその対応を迫られている。道路交通法により高齢者講習を義務付けたのは1998年。75歳以上のドライバーが免許を更新する際に講習の受講が必要となる制度だ。2002年には対象年齢を70歳に引き下げた。高齢者が増加していく過程で高齢者講習問題は徐々に顕在化していった。

### 口火切ったコヤマ

こうした状況で教習所にはキャパシティの拡大が求められてきた。ただ積極的に取り組む教習所は限定的。それは高齢者講習にかける投資が大きく採算の取りにくいこと

に原因がある。

資格を取得した指導員、1基200万円を超える機材と教習所が得る収入は5千円程度。1時間当たりの単価は新規免許取得者の半分程度。拡充に踏み切れない教習所の立場も理解できる。



高齢ドライバーには特別な講習が義務付けられている。受講者の急増が見込まれる中、対応が急がれる(写真はイメージ)

「それで、まずはどこかが口火を切っていかなければならない」と、高齢者講習の対応を積極化しているのは東京

## 国・自治体の支援も不可欠

都内5カ所で教習所を運営するコヤマドライビングスクール(小山甚一社長、東京都渋谷区)だ。13年春には高齢者講習の現状と今後を問題視し、多額の設備投資に踏み切った。従来、会議室に使用していたスペースを専用教室に切り替えるなどし、二子玉川校では、1日の対応可能人数を3倍に増やした。また、網島校では、専用の別棟を新設するなど対応人数を拡大し、待ち時間の大幅短縮を実現した。

「新規で免許を取得する年齢のお孫さんなどの入校につながる効果もある」と、ビジネスを成立させている。

### フリーペーパーも

教習所で増える高齢者に着目し、事業を立ち上げる企業も出てきた。日本カーライフアシスト(平間研司社長、東京都港区)は、6月に教習所の高齢者向けフリーペーパー「JACLAプレミアムマガジン」を創刊。6月と10月に年2回発行する。自動ブレーキの体験記や高齢者が起こしやすい事故の事例紹介といった内容で構成していく。今後、高齢者および講習希望者は一段と増加していく。国・地方自治体の支援体制構築が求められることも、教習所や関連企業もきちんと高齢者に向かい合っていない、教習所や関連企業もきちんと高齢者に向かい合っていない、教習所や関連企業もきちんと高齢者に向かい合っていない。

# 採算難しく後手踏む対応

「1回の開講で上限に近い人数を確保しなければ投資を回収することは難しい」(同社担当者)と、事業としての旨みは少ない。同社では嘱託制度などを導入し、人件費の低減に注力している。また、2回目以降の受講者を対象に身体状況の変化を気づかせる「運転適性検査カルテ」など独自の施策を取り入れ、高齢者の満足度を高めることで

(水鳥 友哉)